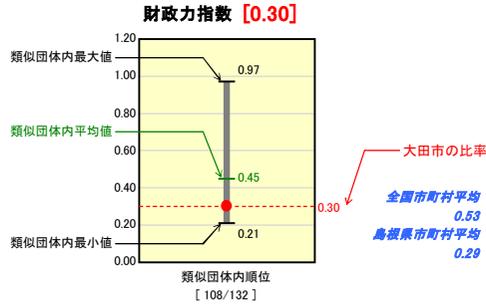


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

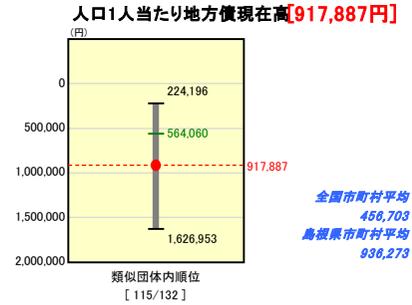
## 島根県 大田市

人口	40,877 人(H19.3.31現在)
面積	436.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,907,557 千円
歳出総額	20,762,215 千円
	97,319 千円

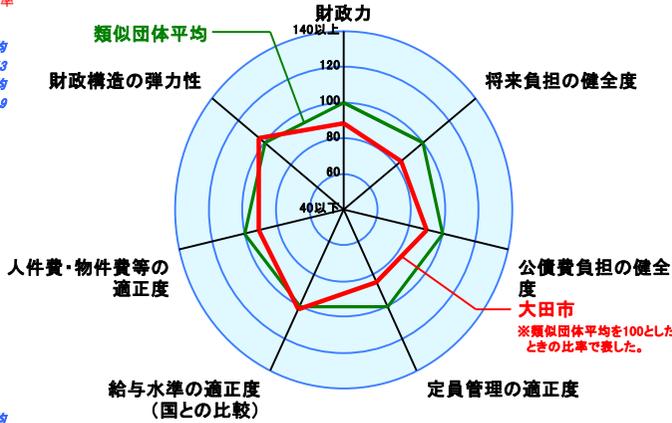
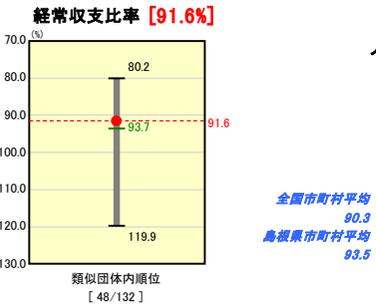
### 財政力



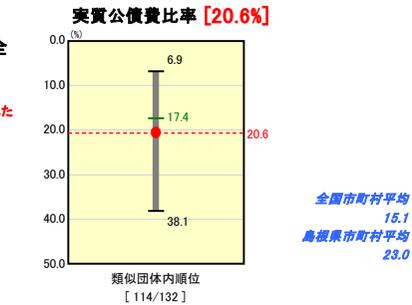
### 将来負担の健全度



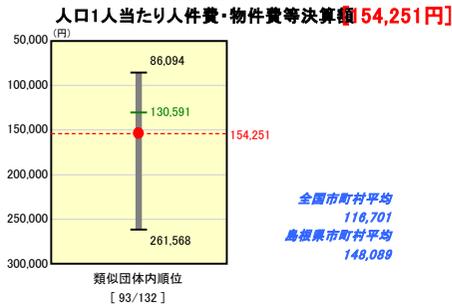
### 財政構造の弾力性



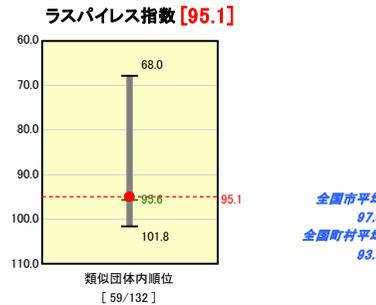
### 公債費負担の健全度



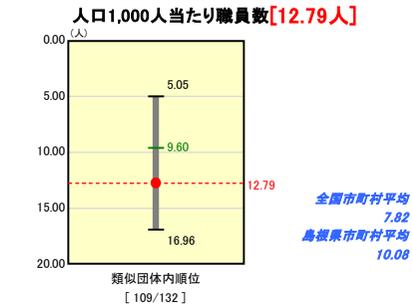
### 人件費・物件費等の適正度



### 給与水準の適正度 (国との比)



### 定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数: 平成17年10月1日合併により新大田市となりましたが、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年3月末:33.0%)に加え、本地域の買気は依然として低迷しており、指数は類似団体平均以下となる見込みです(平成19年度見込:0.31)。今後も、事務事業の見直しや民間委託の推進等による歳入の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努めます。
- 経常収支比率: 三位一体改革による交付税等一般財源の削減や公債費、人件費など義務的経費の増加により比率は年々悪化しています。平成19年度は、前年度に引き続き、職員の給与カット(管理職員6.5%、一般職員2.0~5.5%)を実施し、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、義務的経費の更なる縮減等により、更なる経常経費の削減に努めます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均より人件費の割合が高いのは、市町合併により職員数が類似団体より多い為で、定員適正化計画(平成16年4月1日策定)により人件費の削減を進めます。
- ラスパイレス指数: 平成18年度から行政改革の推進に向けた職員の給与カット(管理職員6.5%、一般職員2.0~5.5%)の実施により、国及び全国市平均を下回る水準にあり、今後より一層の給与の適正化に努めます。
- 人口1人当たり地方債現在高: 合併後の新市においては、類似団体平均を大きく上回ります(平成18年度末917千円)が、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、新規の市債発行の抑制に努め、残高については、今後減少する見込みです。
- 実質公債費比率: 合併前の各団体において、公債費負担適正化計画を実施しましたが、近年再び上昇傾向にある為、平成17年度において9億4千1百万円の繰上償還や、2億2千2百万円の借換を実施しました。また、平成18年度には公債費負担適正化計画を新たに作成し、平成19年度から平成21年度の3か年で11億2千2百万円の繰上償還を予定しており、実質公債費比率の適正な管理に努めます。
- 人口1,000人当たり職員数: 平成17年10月1日の市町合併により類似団体平均を上回っていますが、定員適正化計画(平成18年4月1日策定)に基づく、事務事業の見直し、適正な人員配置、民間委託や指定管理者制度の導入、退職不補充等により、今後とも職員数の削減に取り組みます。